

トヨタ財団 2002 年度市民社会プロジェクト助成 計画書

テーマ： NPO の政策提案力の開発と、NPO の参画を保障する自治体の政策形成システムの提案

実施期間： 2003 年 4 月 1 日 ~ 2004 年 3 月 31 日

申請金額： 5,350,000 円

応募代表者： 小島聡（こじまさとし）

所属団体および職名： 特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）
・理事

所属団体の住所： 〒231-0001 横浜市中区新港 2-2-1 横浜ワールドポーターズ 6 階
TEL045-212-5835 FAX045-212-5826 E-mail alice@jca.apc.org

連絡責任者： 川崎 あや（アリスセンター・事務局長）

連絡先： 〒231-0001 横浜市中区新港 2-2-1 横浜ワールドポーターズ 6 階アリスセンター
TEL045-212-5835 FAX045-212-5826 E-mail kawaaya@jca.apc.org

1. プロジェクトの趣旨と概要

98 年の NPO 法施行以降、NPO として活動する団体は増えてきた。しかし、この間、行政や企業の側からの NPO への期待が先行し、NPO も行政や企業からの支援や表面的な協力関係への期待に翻弄されるといった相互依存的な状況が目立つようになってきた一方で、地域課題を解決しようと活動している NPO においても、解決策を提案し、実現する力を高めている NPO は多いとは言えず、総体としての NPO の「政策提案力」（注 1）は未成熟なままである。

また、自治体施策においても、NPO の提案や地域の発意が反映されるようなシステムは依然として脆弱である。NPO を通して市民が地域社会の自治を担う「地域力」と「社会の応答力」を高めていくための、具体的な取り組みが求められていると考える。

本プロジェクトでは、NPO の「政策提案力」の支援に力を入れてきた民間の NPO 支援組織であるアリスセンター（神奈川県）を中心に、同様の問題意識と実践を行ってきたせんだい・みやぎ NPO センター（宮城県）市民活動センター神戸（兵庫県）の 3 団体の共同体制により、NPO を通して、市民が地域社会の自治を担う「地域力」と「社会の応答力」を高めることを目的に、地域課題に対する政策提案とその実現に必要な NPO 及び NPO 支援組織の技能の開発、及び NPO の参画を保障する自治体の政策形成システムの提案を行い、それらの発信と普及を図るものである。

1. プロジェクトの背景と目的およびこれまでの経緯

(1) プロジェクトの背景（問題認識）

98年のNPO法施行以降、NPOとして活動する団体は増えてきた。またNPOを支援する民間組織や行政設置機関が全国各地で登場し、様々なNPO支援策が展開されている。

しかし、この間、行政や企業の側からのNPOへの期待が先行し、NPOも行政や企業からの支援や表面的な協力関係への期待に翻弄されるといった相互依存的な状況が目立つようになってきた一方で、地域課題を解決しようと活動しているNPOにおいても、解決策を提案し、実現する力を高めているNPOは多いとは言えず、総体としてのNPOの「政策提案力」は未成熟なままである。また、自治体施策においても、NPOの提案や地域の発意が反映されるようなシステムは依然として未整備である。市民が地域社会の自治を担う「地域力」や「社会の応答力」は脆弱だと言わざるを得ない。

(2) 本プロジェクト計画にいたる経緯

アリスセンターは、1988年から神奈川県内の地域課題に取り組む市民活動を支援してきた民間支援組織であるが、NPOの役割として政策提案の重要性を強く打ち出し、行政のNPO支援策への提言やNPOの自立を支える寄付システムの開拓等に力をいれてきた。

こうした、「政策提案力」を視野にいったNPO支援を実践している民間支援組織は、全国的に見てもまだそれほど多くはないが、せんだい・みやぎNPOセンターや市民活動センター神戸においても、同様の問題意識をもち、NPOの政策提言支援を行っている。

このようなNPOの政策提案支援を社会全体に普及させていくためには、NPOの「政策提案力」を構成する要素の検証や「政策提案力」を高めるプログラムの開発、さらに、NPOの政策提案に対応する自治体の政策形成システムの提案などに取り組むことが必要であると考えた。

(2) プロジェクトの目的

本プロジェクトでは、アリスセンター（神奈川県横浜市）を中心に、せんだい・みやぎNPOセンター（宮城県仙台市）、市民活動センター神戸（兵庫県神戸市）の3団体の共同体制のもと、地域課題に対するNPOの「政策提案力」を高めるためのNPO及びNPO支援組織の技能の開発、

NPOの参画を保障する自治体の政策形成システムの提案、を行い、それらの全国各地及び地域社会への発信と普及を図るものである。3地域の特性から、都市型のNPO政策提案モデルを提示することにもなる。

地域課題に対するNPOの「政策提案力」を高めるためのNPO及びNPO支援組織の技能の開発

「政策提案力」とは、NPOが社会に対して、必要なシステムや事業を提案し、行政、企業、市民などとの交渉や関係形成を進めながらそれを遂行する能力を言う。法や条例の立法による遂行、既存の制度を活用した政策反映による遂行、自治体の政策立案過程に参画し反映させることによる遂行、NPOが市民や企業など民間の資源を集めて独自の社会的システムを稼働させることによる遂行など、方法や領域は多様である。本プロジェクトにおいては、自治体の政策形成に関わるNPOの「政策提案力」に焦点を絞り、その技能開発と普及をめざすものである。政策提案の技能とは、法的制度的な知識もあるが、地域課題の分析力、行政との交渉力、議会（議員）への説得力、関係者間の調整力、世論形成力など、政策実現に向けての総合的なプロデュース能力が必要となると考えられる。

NPOの参画を保障する自治体の政策形成システムの提案

市民の自治を推進するためには、自治体の政策形成における市民参加の制度やシステムの整備が不可欠である。その中でも、本プロジェクトにおいては、当事者性や専門性をもった市民組織としてのNPOが参画するシステムに焦点を絞って検討する。例えば、行政文書課の法令文書チェック機能をNPOに開放しNPOの条例案作成を支援する、NPOの対案作成への費用弁償や第三者機関での検討機会の保障、NPOからの提案をうけた部署が関連する部署に呼びかけて協議を行うことのできるシステムなどが考えられる。

2 - 0 . 実施の内容（年度ごとの目標と作業概要及び3地域の作業の進め方の特性）

（1）年度ごとの目標と作業概要

	目標	手法例
2003 年度	<p><u>状況の把握と検証</u> NPO の「政策提案力」の本質と構成要素の解明 NPO の参画に関する自治体の政策形成システムの把握。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同者会議での検討 ・ 3 地域（神奈川県・宮城県・兵庫県）における地域調査や研究会 ・ NPO の政策提案事例（先駆事例）の学習
2004 年度	<p><u>方策の検討と開発</u> NPO の「政策提案力」を構成する諸技能の向上とその普及プログラムの開発。 NPO の参画を保障する自治体の政策形成システムの検討。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修プログラムの開発と実験的实施 ・ 3 地域における自治体職員や自治体議員との懇談会や検討会
2005 年度	<p><u>地域への浸透と全国への波及</u> NPO の政策提案手法と技能の普及を図る。 NPO の参画を保障する自治体の政策形成システムの提案を行い、その普及をはかる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO の政策提案に必要な技能や手法をまとめた手引書の発行 ・ NPO の参画を保障する自治体の政策形成システムについての提案書の作成 ・ プロジェクトの成果を全国に発信するためのセミナーの実施

（2）3地域のプロジェクトの進め方の特性

地域	特性
全体	<p>神奈川、兵庫、仙台という3つの地域でプロジェクトを同時並行で進めることにより、プロジェクトの成果の普遍性を高めるとともに、成果を各地域に浸透させていくことが可能となる。</p> <p>3つの民間支援組織はそれぞれの地域で政策提案支援の試みを行っていたり、その必要性を実感している。そこで、本プロジェクトのテーマである「NPOの政策提案力の開発」と「NPOの参画を保障する自治体の政策形成システム」については、その課題や方向性についての仮説を設定し、効果的な調査や方策の検討を行うことができる。</p>
神奈川	<p>アリスセンターでは、「神奈川県内のボランティア団体の実態と行政との協働に関する調査」（2001年度にアリスセンターが神奈川県からの受託事業として実施）を実施しており、その成果として、すでに県内NPOから「行政と協議・協働したい課題事例」が約1300件回答されている。初年度の地域調査はこの事例をもとに行う。</p> <p>神奈川には基礎自治体エリアで、いくつかの民間支援組織が立ち上がっている。神奈川で実施する作業には、こうした県内支援組織のスタッフにも参加してもらうことで、県内支援組織を強化する機会ともする。</p>
兵庫	<p>初年度は予備調査的な位置づけで、すでにNPO等により行われている政策提言の先駆事例の地域調査を行い、政策提案力の本質を探る。その知見をもとに、2年度以降の本格調査・研究（政策提案力の向上方法の開発）に向けた方針を検討する。</p> <p>市民活動センター神戸は、県内の有力NPOのネットワーク（ひょうご市民活動協議会）の事務局を務めており、ここに参加しているNPOとのネットワークを研究、提案等には生かす。</p> <p>別の調査事業とのリンクを図りつつ実施したい（6ページ参照）。</p>
宮城	<p>せんたい・みやぎNPOセンターでは、県内のNPO支援組織とのネットワークをすでに立ち上げている。そのネットワークをもとに、地域調査や研究会を進める。</p> <p>宮城県議会等、NPOに関する議員との協議も場も継続しており、議会についての豊富な情報も生かして議会や行政の仕組みについての研究会を実施する。</p>

2 - 1 . 実施の内容 (第 1 年度目の作業内容)

第 1 年度目 目標 : 状況の把握と検証

NPO の「政策提案力」の本質と構成要素の解明

NPO の参画に関する自治体の政策形成システムの把握

	実施項目	主な内容・方法等
全体の作業内容	共同者会議	<p>本プロジェクトの共同者である 3 団体の理事・事務局担当者が一同に会し、問題認識や本プロジェクトの目標の共有化、3 地域のプロジェクトの進行状況や成果の報告と検証等を行う。</p> <p>共同者会議準備会 2003 年 3 月 横浜で開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト代表者・各地域のプロジェクトリーダー・各地域の事務局による準備会合 <p>第 1 回共同者会議 2003 年 5 月 横浜で開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域ごとの特性を踏まえつつ、NPO の政策提案の状況 (実態や課題) 及び NPO の政策提案技能の開発手法についての仮説の検討 ・各地域ごとの特性を踏まえつつ、NPO の参画に関する自治体の政策形成システムの状況 (実態や課題) 及び提案すべき内容についての仮説の検討 ・各地域ごとのプロジェクトの進め方の確認 <p>第 2 回共同者会議 2003 年 9 月 仙台で開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域ごとのプロジェクトの報告と共有化 ・NPO の政策提案の状況についての検証作業 ・NPO の参画に関する自治体の政策形成システムの状況についての検証作業 <p>第 3 回共同者会議 2004 年 1 月 神戸で開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域ごとのプロジェクトの報告と共有化 ・検証作業のとりまとめ ・次年度計画の詳細検討
	巡回懇談会	<p>3 地域において、「NPO の政策提案力」をテーマとして、本プロジェクト共同者と当該地域の NPO 支援組織等との懇談会 (グループヒアリングを兼ねる) を実施する。開催地近県における政策提案実践例を報告してもらう機会ともする。</p> <p>第 1 回巡回懇談会 2003 年 5 月 横浜で開催 (第 1 回共同者会議にあわせて開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出席者 : 神奈川県内の民間支援組織、政策提案に関心をもつ NPO ・実践例報告 : 関東近県の NPO <p>第 2 回巡回懇談会 2003 年 9 月 仙台で開催 (第 2 回共同者会議にあわせて開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出席者 : 宮城県内の民間支援組織、政策提案に関心をもつ NPO ・実践例報告 : 東北近県の NPO <p>第 3 回巡回懇談会 2004 年 1 月 神戸で開催 (第 3 回共同者会議にあわせて開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出席者 : 兵庫県内の民間支援組織、政策提案に関心をもつ NPO ・実践例報告 : 関西近県の NPO

地域ごとの作業内容	神奈川	<p>(1) 地域調査 (市民活動団体及び関係諸機関へのヒアリングと検証作業)</p> <p>県内各地で具体的な地域課題に取り組んでいるNPO及びそれぞれの問題についての関係諸機関(行政・企業・地域組織等)にヒアリング調査を実施し、NPOの政策提案の状況(実態や課題)と、NPOの参画に関する自治体の政策形成システムの状況(実態や課題)を把握・検証する。</p> <p>対象件数：約50件 実施時期：4月～8月 対象事例の発掘方法：アリスセンターや県内のNPO支援組織で把握している事例及び「神奈川県内のボランティア団体の実態と行政との協働に関する調査」(2001年度神奈川県からの受託事業として実施)の行政と協議・協働したい課題事例約1300件の中からの抽出 実施体制：アリスセンタースタッフを中心に、県内のNPO支援組織のスタッフや学生インターンの参加により実施。 調査結果の発信：ヒアリングの結果は、アリスセンターの「らびっとにゆうず」(月2回)で随時発信する。</p> <hr/> <p>(2) テーマ別研究会</p> <p>テーマ別に、専門家やNPO関係者、行政職員などの参加による2種の研究会を設置し、それぞれのテーマにおけるNPOの政策提案の状況(実態や課題)と、NPOの参画に関する自治体の政策形成システムの状況(実態や課題)を把握・検証する。</p> <p>テーマ</p> <p>都市計画における提案権についての研究会 2003年4月～7月 4回程度 緑地保全や土地利用に関する市民の提案活動を都市計画における提案権制度を活用することで、どのように政策反映できるかを、県内でNPOが具体的に取り組んでいる問題を事例として検証し、NPOに必要な政策提案技能や、自治体として整備すべきシステムなどを検討する。</p> <p>地域調査の中から、テーマを抽出 2003年9月～2004年12月 4回程度 研究会成果の発信：研究会で得られた成果は、アリスセンターの「たあとる通信」(年4回)で随時発信する。</p>
-----------	-----	---

兵庫	<p>(1) 地域調査 (政策提言を实践しているNPOへのヒアリング) NPOの「政策提案力・実現力」を構成する要素は多岐にわたると予想され、また、その能力の向上方法も明らかではない。そこでまず、すでにNPO等により行われている政策提言の実例(先駆事例)を学び政策提案力の本質を探る調査を行う。 対象件数：約15～20件程度 実施時期：(情報収集と調査対象の選定、調査項目設定等)4～6月 (ヒアリングの実施)7～9月 対象の発掘方法：市民活動センター神戸やその協力者(ジャーナリスト、研究者等)の把握している事例から、対象を絞る。 実施体制：市民活動センター神戸のスタッフ・ボランティアを中心に行う。</p> <p>(2) ヒアリング結果を元にした研究会 ヒアリングの記録を元に、それらの領域における全国の政策提言の先進事例の情報も集め、政策提案力・実現力の内実を探るとともに、2年目以降の本格調査・研究(政策提案力の向上方法の開発)の枠組みを検討する場(研究会)を持つ 実施時期：10～2月に2～3回。3センターの合同委員会と兼ねてもよい 研究会メンバー： 政策提言に関心のある兵庫近辺のNPO関係者、研究者、ジャーナリスト等。ひょうご市民活動協議会(HYOGON)メンバーや関西のサポートセンター・スタッフを想定。</p> <p>(1)(2)の結果の発信：機関誌「みみずく」紙上で発信する。</p> <p>(注)他の助成事業において県内NPOのヒアリングを行う予定。こちらは「政策提言」をメインテーマとしたものではないが、ヒアリング項目に「政策提言」「政策課題」への関心等を入れるなど、何らかのリンクをさせたい。</p>
宮城	<p>(1) 地域調査 政策提言に関する宮城県内のNPOに対するヒアリング調査を行う。 対象件数：20件 対象事例の発掘方法：せんだい・みやぎNPOセンターおよび県内各地の支援センターが把握している事例とマスコミ等の記録から、対象事例を絞る。実現したいものとそれを阻む壁について分析を行う。 実施体制：せんだい・みやぎNPOセンタースタッフを中心に、協働するNPOのリーダーたちを巻き込んで実施する。 調査成果の発信：事務局通信「みんな」等で発表</p> <p>(2) 行政・議会の仕組みに関する研究会 参加NPOおよび行政職員、専門家などと一緒に、政策の立案から決裁、実施、評価までのプロセスを学び、市民の政策提言が生かされる可能性を探る。 テーマ ・議会の仕組み、政党の仕組み ・行政の仕組み(予算、企画立案、実施、評価、広報、組織管理等) 研究会成果の発信：事務局通信「みんな」等で発表</p>

2 - 2 . 実施の内容 (第 2 年度以降の作業内容)

第 2 年度目 目標 : 方策の検討と開発

NPO の「政策提案力」に必要な諸技能とその普及プログラムの開発

NPO の参画を保障する自治体の政策形成システムの検討

	実施項目	主な内容・方法等
全体の作業内容	共同者会議	本プロジェクトの共同者である 3 団体の理事・事務局担当者が一同に会し、3 地域のプロジェクトの成果を共有化し、方策の検討と開発を行う。 年 3 回開催 テーマ : NPO の政策提案に必要な諸技能の検討 研修プログラム及び手法の施行方法の検討及び実施後の評価 NPO の参画を保障する自治体の政策形成システムの検討
地域ごとの作業内容	神奈川	(1) 政策提案力向上の手法と技能の開発 ・ 県内の NPO および支援組織に対する実験的研修の実施 (2) 自治体の政策形成システムの検討 ・ 自治体議員との懇談会の開催
	神戸	(1) 地域の NPO との協働による政策提案の試行 (2) 政策提案力向上の手法と技能の開発 行政・議会の仕組みに関する研究を含む (3) 自治体の政策形成システムの検討
	仙台	(1) 政策提案力向上の手法と技能の開発 ・ 県内の NPO および支援組織に対する実験的研修の実施 (2) 自治体の政策形成システムの検討

第 3 年度目 目標 : 地域への浸透と全国への波及

NPO の政策提案手法と技能の普及を図る。

NPO の参画を保障する自治体の政策形成システムの提案を行い、その普及をはかる。

	実施項目	主な内容・方法等
全体の作業内容	共同者会議	本プロジェクトの共同者である 3 団体の理事・事務局担当者が一同に会し、本プロジェクトのとりまとめと、全国及び地域への普及方法について検討する。 年 3 回開催 テーマ : NPO の政策提案に必要な技能や手法をまとめた手引書の内容 政策形成システムについての提案書の内容 本プロジェクトの成果の普及方法
	手引書の作成	NPO の政策提案に必要な技能や手法をまとめた手引書の発行
	提案書の作成	NPO の参画を保障する自治体の政策形成システムについての提案書の作成
	セミナーの開催	プロジェクトの成果を全国に発信するためのセミナーの実施
地域ごとの作業内容	神奈川	(1) NPO の政策提案力向上の手法と技能の地域への普及 ・ 県内の NPO 支援組織との政策提案支援の共同体制づくり (手引書の活用、NPO 向け研修の実施、政策提案の共同実施等) (2) NPO の参画を保障する自治体の政策形成システムの実現に向けた県内自治体への働きかけ
	神戸	(1) 地域の NPO との協働による政策提案の試行 (続き) (2) NPO の参画を保障する自治体の政策形成システムの実現に向けた県内自治体への働きかけ
	仙台	(1) 参加 NPO との協働による政策提案の試行 (2) 県内の NPO 支援組織との政策提案支援の共同体制づくり (手引書の活用、NPO 向け研修の実施、政策提案の共同実施等) (3) 自治体の政策形成システムの検討

3. 実施スケジュール (2003 年度)

	全体	神奈川		兵庫	宮城	
2002年3月	共同者会議準備会 (横浜開催) 第1回巡回懇談会の 企画	地域調査につ いて県内支援 機関との体制 づくり	研究会 (都 市計画提案権 研究会) 準備 会	地域調査、準 備	地域調査につ いて県内支援 機関との体制 づくり	
2002年4月 (助成開始)	本プロジェクトの 方向性についての 仮説の設定	地域調査	研究会	地域調査の情 報収集	地域調査	
2002年5月	第1回共同者会議 ・巡回懇談会 (横浜開催)		研究会			
2002年6月	第1回共同者会議・ 巡回懇談会のとり まとめ		研究会	地域調査		
2002年7月	第2回巡回懇談会 の企画		研究会			
2002年8月	地域調査・予備調査 の中間報告作成	↓	地域調査から 研究会 のテ ーマの抽出	↓	↓	
2002年9月	第2回共同者会 議・巡回懇談会 (仙台開催)	地域調査の結果 のとりまとめ	研究会	地域調査の結果 のとりまとめ	地域調査の結果 のとりまとめ	研究会 (行 政・議会の仕 組みに関する 研究会)
2002年10月 (経過報告)	第2回共同者会 議・巡回懇談会の とりまとめ		研究会	研究会 (調査 の結果から政 策提案力の内 実を探る研究 会)		研究会
2002年11月	第3回巡回懇談会 の企画		研究会			研究会
2002年12月	(第2年度計画案 作成)		研究会	研究会		
2003年1月 (第2年度計 画提出)	第3回共同者会 議・巡回懇談会 (神戸で開催)	↓		研究会	↓	
2003年2月	第3回共同者会 議・巡回懇談会の とりまとめ	第1年度神奈川プロジェクト のとりまとめ		第1年度兵庫 プロジェクト のとりまとめ	第1年度宮城プロジェクトの とりまとめ	
2003年3月	第1年度報告案の作 成	第2年度神奈川プロジェクト の準備		第2年度兵庫 プロジェクト の準備	第2年度宮城プロジェクトの 準備	
2003年4月	↓	第2年度神奈川プロジェクト 開始		第2年度兵庫 プロジェクト 開始	第2年度宮城プロジェクト開 始	
2003年5月 (第1年度報 告)	第2年度共同者会 議					

4 . 実施の体制

共同者	所属
小島 聡	アリスセンター理事・法政大学人間環境学部助教授
響庭 伸	同上・理事長・東京都立大学工学部建築学科助手
佐々木 晴修	同上・理事・茅ヶ崎青年会議所
平岩 千代子	同上・理事・(株)電通電通総研主任研究員
川崎 あや	同上・事務局長
今田 忠	市民活動センター神戸理事 / 市民社会研究所所長
相川 康子	市民活動センター神戸会員 / 神戸新聞論説委員
実吉 威	市民活動センター神戸専務理事兼事務局長
八十 庸子	市民活動センター神戸理事兼スタッフ
山根 譲	市民活動センター神戸スタッフ
加藤 哲夫	せんだい・みやぎ NPO センター代表理事
黒澤 学	同上・理事 (NPO 法制度部会長) / (株) 地域計画研究所
新川 達郎	同上・理事 / 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
紅邑 晶子	同上・理事兼事務局長
高田 篤	同上・スタッフ / 東北大学大学院経済学研究科現代応用経済科学専攻

所属は、2003年4月現在

5. 実施に要する費用

費 目	内 容	小計金額 (円)	合計金額 (円)
(1)人件費			1,608,000
	補助者謝金	1,408,000	
	神奈川 64,000円/月 × 10月=640,000円		
	兵庫 64,000円/月 × 6月=384,000円		
	宮城 64,000円/月 × 6月=384,000円		
	アドバイザー謝金 (@20,000 × 10人・回)	200,000	
(2)旅 費			1,126,000
	共同者会議旅費	846,000	
	(準備会)		
	仙台～横浜往復 23,000円 × 2人 = 46,000円		
	神戸～横浜往復 28,000円 × 2人 = 56,000円		
	(第1回)		
	仙台～横浜往復 23,000円 × 4人 = 92,000円		
	神戸～横浜往復 28,000円 × 4人 = 112,000円		
	(第2回)		
	横浜～仙台往復 23,000円 × 4人 = 92,000円		
	神戸～仙台往復 42,000円 × 4人 = 168,000円		
	(第3回)		
	横浜～神戸往復 28,000円 × 4人 = 112,000円		
	仙台～神戸往復 42,000円 × 4人 = 168,000円		
	宿泊費 (10,000円 × 8人 × 3回)+ (10,000円 × 4人 × 1回)	280,000	
(3)会議費	共同者会議・巡回懇談会会議費(会場費等)	150,000	150,000
	50,000円/回 × 3回		
(4)資料費	ヒアリング対象団体資料等の購入	200,000	200,000
(5)複写費	コピーおよび簡易印刷代	200,000	200,000
(6)交通・通信費			530,000
	連絡通信費	200,000	
	研究会・打合せ交通費(50,000円/箇所 × 3箇所)	150,000	
	調査(ヒアリング)交通費	180,000	
	神奈川1,000円 × 2人 × 50件 = 100,000円		
	兵庫 1,000円 × 2人 × 20件 = 40,000円		
	仙台 1,000円 × 2人 × 20件 = 40,000円		
(7)消耗品費	文具等	100,000	100,000
(8)事務局経費			1,440,000
	専従者人件費(100,000円/月 × 12月)	1,200,000	
	その他の諸経費(20,000円/月 × 12月)	240,000	
総 額			5,354,000